

平成28年度八代市医師会事業報告

新しい八代市医師会館建設に伴う新規土地（北側隣接地 3,910㎡）の取得について、平成28年7月29日の臨時総会において審議、承認が得られた。これに伴い、平成28年8月19日に不動産売買契約を締結し、同時に新規土地（北側隣接地 3,910㎡）売買代金総額の約1割を手付金として支払い、平成29年7月末日までには正式な取得が完了する。平成29年3月31日の臨時総会では、平成29年度八代市医師会事業計画に新しい八代市医師会館着工までの新規土地（北側隣接地 3,910㎡）の活用内容並びに建設に向けたグランドビジョンの策定が盛り込まれ、合わせて取得のための会計予算が審議され、承認が得られた。

次に地域包括ケアシステムの構築である。団塊の世代が全て後期高齢者（75歳以上）となる、所謂、2025年問題を見据えた在宅医療と介護の連携推進事業において、八代市・氷川町・八代郡医師会・八代市医師会の4者が協働した八代地域在宅医療介護支援プロジェクト会議（トップ会議・幹事会・作業部会の三層構想）で検討が重ねられ、平成28年10月22日に「在宅医療と介護の連携に関する協定書」を八代保健所長を立会人として締結した。これは、八代市・氷川町・八代郡医師会・八代市医師会のそれぞれが有する機能を活かし、4者の職員を従事させ、相互に連携・協力することにより、高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく安心して暮らすことができるように、医療と介護の連携による一体的な提供のための体制を構築することを目的として、八代地域の地域包括ケアシステムの核となるべき、「八代地域在宅医療介護連携支援センター」を設置、平成29年4月1日付けで稼働させるものである。既に八代市医師会では、平成28年7月1日付けで職員1名を八代市健康福祉部健康福祉政策課在宅医療介護連携室に出向させている。八代地域における2つの自治体と2つの郡市医師会が協働する取り組みは、八代モデルとして熊本県から注目を寄せられている取り組みである。

平成28年度、八代市医師会の大きな流れは以上であるが、以下は各事業部門の主たる事業について報告する。

《医師会事務局》

1) 公衆衛生向上及び社会福祉増進を図る事業（地域保健・学校保健・母体保護・産業保健・福祉医療） 2) 医道の高揚・医学医術の発展普及を図る事業 3) 会員相互扶助事業の事業がある。特に地域保健における地域医療構想策定、福祉医療における地域包括ケアシステム構築に伴う八代地域在宅医療介護連携支援センターの設置、学校保健では小中学校健診時の運動器検診の導入などに、それぞれの関係機関との緊密な連携を取りながら最新の情報収集・提供、迅速で適確な対応に努めた。

《看護学校》

地域医療において、医療・保健・介護・福祉のそれぞれの分野で専門性を活かした看護師及び准看護師養成の重要性を踏まえ、看護師国家試験並びに准看護師検定試験では、常に県内トップクラスの合格率を維持し、卒業生の県内定着率もAランクの調整率と高い評価を得ている。

また、第48回中四九地区医師会看護学校協議会開催に向け、学校長をはじめ、担当理事を中心に種々の検討が重ねられた。

《健診検査センター》

医師会共同利用施設として、地域・職域での各種健診やがん検診などを担い、疾病の予防・早期発見に努め、早期治療のための勧奨を行い、また、八代地域唯一のラボとしての質の高い精度管理を基本に緊急及び24時間対応の検体検査体制を整備しつつ、健診業務並びに検査業務それぞれであらゆるニーズに迅速且つ適確に対応した。

《訪問看護ステーション》

地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問看護ステーションの重要性と医療・介護・保健・福祉など、多職種のリーダー的存在としての体制整備を進め、医療の立場から、特に医療依存度の高いケースに重点的に対応した。

また、居宅介護支援事業所では、特定事業所加算取得に向けた種々の検討が重ねられた。

《医師会立病院》

平成29年度末で介護療養病床が廃止される予定であるが、介護療養病床は高齢者の多様な病状に対応しており、地域包括ケアシステムの構築や今後増加が見込まれる慢性期医療・介護ニーズへの対応などにより、現在、社会保障審議会の特別部会では病床転換における経過措置延長などが議論されている。この様な状況を踏まえ、医療療養病床（入院基本料I）への病床転換のため、患者の入退院調整が行われ、国の施策を注視しつつ、関係医療機関の地域医療連携室との連携を緊密に行い、将来を見据えた最善の病床転換に取り組まれた。

《夜間急患センター》

八代市の委託を受け、本会会員のご尽力で八代市民等の夜間急患センター利用が確実に定着している。特に小児医療については、小児科医会並びに内科協力医師による小児医療の充実は、八代市医師会事業活動の大きな柱である。感染症流行期に瞬時に対応できるスタッフの増員などを速やかに行える体制整備が図られた。